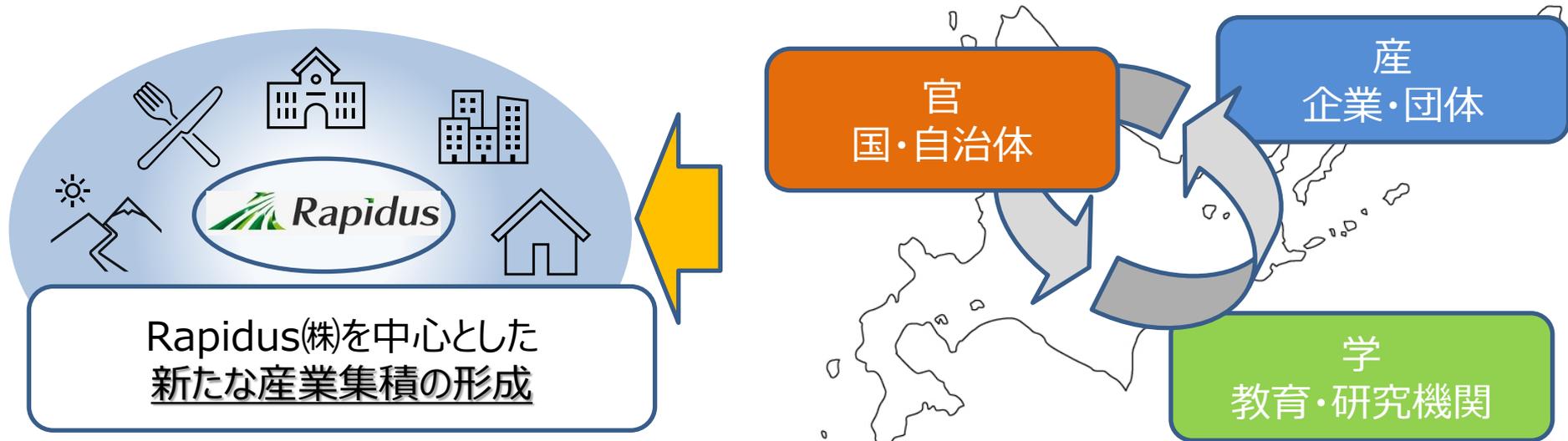


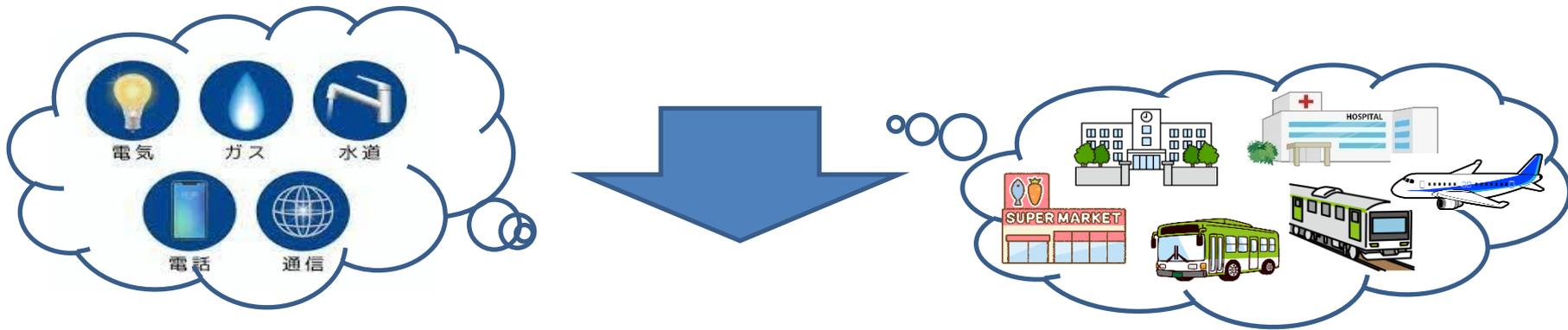
**一般社団法人北海道新産業創造機構の設立
～半導体関連企業の受け入れにおける経済界の支援体制について～**

- **Rapidus(株)進出は、国の政策の一環として位置づけ。**
- **道内では前例のない投資規模で、関連産業の立地の誘発や道内企業との取引拡大により、新たな基幹産業と雇用機会創出が大いに期待。**
- **経済界が中心となり、産・学・官の“オール北海道”で、円滑な立地支援、半導体人材の確保・育成、関連企業の立地支援等を支援することが重要。**



課題

- 工場建設及び周辺インフラ整備の円滑な実施が第一の課題。
- 半導体製造を中心とした人材を確保・育成する必要。
- 半導体関連産業の円滑な立地、道内企業の活用や従業員・家族の生活環境整備など多くの課題が想定。



- Rapidus(株)の立地を支援するとともに、半導体関連産業の集積や道内企業との取引強化など、北海道経済の新たな発展に貢献できるように道内の経済界・産業界の力を結集し全力で支援する『**新団体**』の設立や円滑な連絡調整や連携を行う場として、『**民間のプラットフォーム**』を構築する。

1. **団体名**：一般社団法人北海道新産業創造機構
Agency for New Industry Cluster of Hokkaido
(略称：ANIC (エイニック))

2. **新団体設立の趣旨**

- ・機密情報管理の徹底のため、相談窓口は法人格を有することが必要
- ・法人格による支援体制の機能強化・責任の明確化

3. **目的**

Rapidus(株)、行政機関および今後進出する半導体関連企業の立地に関する一元的な相談窓口として設置

- ・Rapidus(株)及び半導体関連企業の円滑な立地支援
- ・道内企業の活用促進及び半導体産業の集積形成支援
- ・「北海道半導体人材育成等推進協議会」と連携した半導体人材の確保・育成
- ・「次世代半導体産業プラットフォーム」事務局業務
- ・行政機関からの受託業務の実施

4. 会員

北海道経済連合会、（公財）北海道科学技術総合振興センター、
（株）北洋銀行、（株）北海道銀行、北海道電力（株）

5. 代表者

理事長 藤井 裕 （北海道経済連合会 会長）

6. 設立日

令和5年7月6日（令和5年7月14日登記完了）

7. 所在地

札幌市中央区南1条西2丁目 IKEUCHI GATEビル 4階
IKEUCHI LAB内

1. 目的

Rapidus(株)の立地を支援するとともに、半導体産業の集積や道内企業との取引強化など、北海道経済の新たな発展に貢献する。(任意団体)

2. 構成員と運営方法

- 同じ目的を持った道内外の法人・団体がメンバーとなる。
- 事務局を通じてメンバー間で情報を共有するとともに、課題、テーマに応じて事務局と関係のメンバーが個別に連絡調整を行い、課題解決に向けたフォローアップを行う。

3. 事務局

一般社団法人 北海道新産業創造機構

4. 発足

令和5年6月21日

事務局：（一社）北海道新産業創造機構

プラットフォームメンバー

当面は、銀行を除き原則個社への参加は求めず経済団体・業界団体中心の構成とし、その後必要に応じメンバーを拡大する。

北海道経済連合会	（一社）北海道商工会議所連合会	（一社）北海道IT推進協会
（株）北洋銀行	（株）北海道銀行	（一社）北海道機械工業会
（一社）北海道建設業協会	北海道経済同友会	（公財）北海道科学技術総合振興センター
（一社）北海道新産業創造機構（事務局）		

1.Rapidus(株)の事業円滑化への支援

道内企業の紹介

道庁・千歳市などへの支援

2.半導体人材の確保・育成

人材確保・育成

コーディネート人材の発掘

3.半導体産業の集積形成

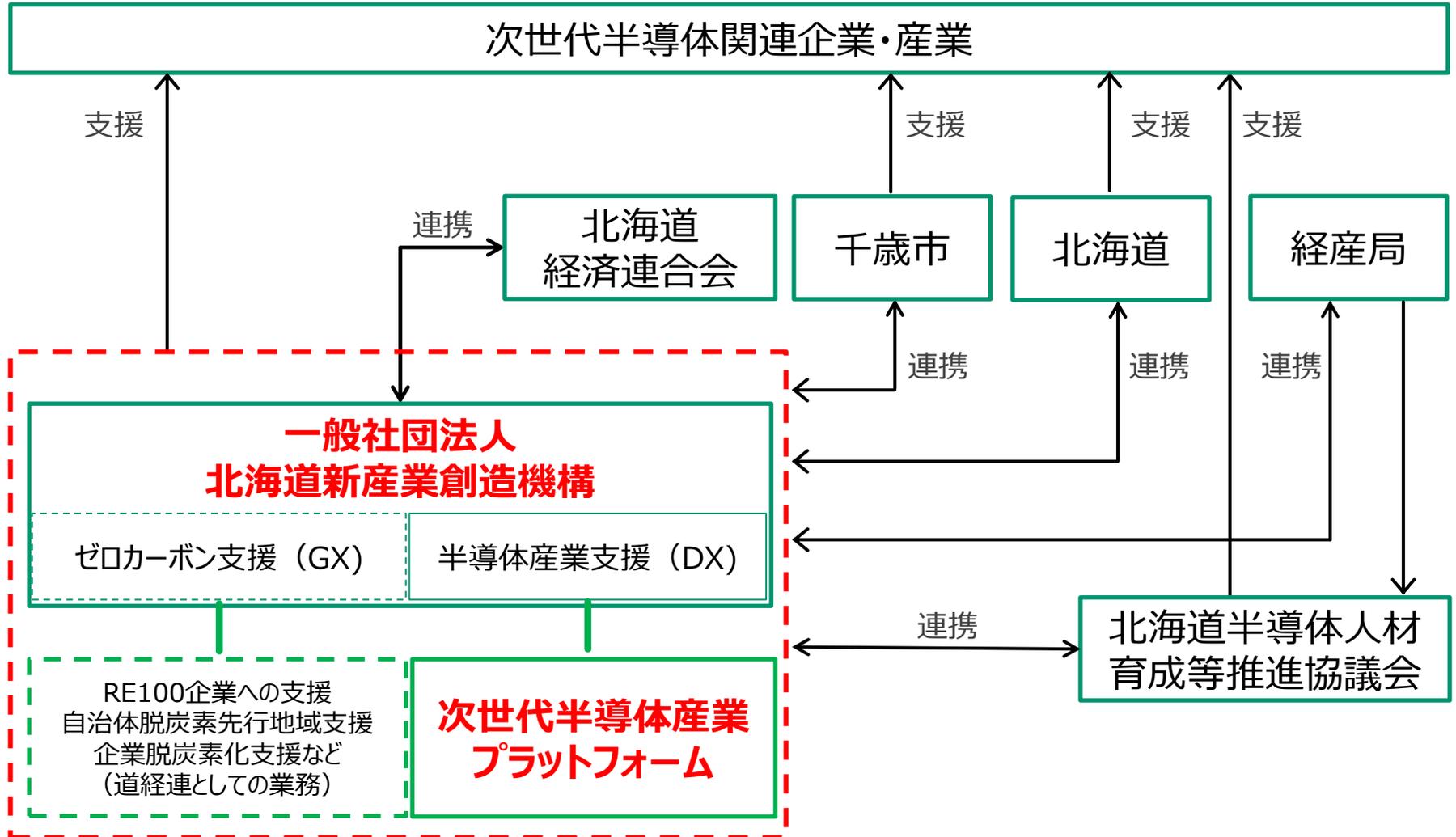
道外半導体関連企業への情報発信・要望調査

道内半導体関連企業の情報収集・活用促進

4.道外半導体協議体との連携・情報収集

新法人ならびに新プラットフォームの相関図

Rapidus(株)の円滑な建設や次世代半導体関連産業の集積に向け、道庁や経産局への協力・連携体制を構築し、関連事業への参画（受託）などに取り組むほか、道経連のゼロカーボンの推進活動にも連携し執り行う。



 北海道経済連合会



一般社団法人 北海道新産業創造機構

Agency for New Industry Cluster in
Hokkaido